

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月9日
【計算期間】	第9期中（自平成26年9月26日 至平成27年3月25日）
【ファンド名】	S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	ディスクロージャー部
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【SMB Cファンドラップ・日本バリュース株】

## (1)【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	21,132,465,030	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,876,615	0.03%
純資産総額		21,125,588,415	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
平成26年3月末日	5,011	-	0.8536	-
平成26年4月末日	5,094	-	0.8341	-
平成26年5月末日	5,531	-	0.8669	-
平成26年6月末日	6,562	-	0.9114	-
平成26年7月末日	8,408	-	0.9289	-
平成26年8月末日	9,779	-	0.9199	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
平成26年9月末日	11,234	-	0.9679	-
平成26年10月末日	12,250	-	0.9662	-
平成26年11月末日	13,907	-	1.0202	-
平成26年12月末日	15,184	-	1.0133	-
平成27年1月末日	17,319	-	1.0083	-
平成27年2月末日	19,500	-	1.0732	-
平成27年3月末日	21,125	-	1.0939	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	7.0%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	14.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	20,592,276,150	97.45%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		539,809,167	2.55%
純資産総額		21,132,085,317	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 【SMB Cファンドラップ・日本グロース株】

## (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	34,637,196	0.38%
投資信託受益証券	日本	8,970,289,809	98.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		100,145,843	1.10%
純資産総額		9,105,072,848	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
平成26年3月末日	2,448	-	0.6240	-
平成26年4月末日	2,083	-	0.6087	-
平成26年5月末日	2,300	-	0.6433	-
平成26年6月末日	2,674	-	0.6622	-
平成26年7月末日	3,481	-	0.6865	-
平成26年8月末日	4,092	-	0.6870	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
平成26年9月末日	4,686	-	0.7203	-
平成26年10月末日	4,780	-	0.6872	-
平成26年11月末日	5,633	-	0.7531	-
平成26年12月末日	6,413	-	0.7794	-
平成27年1月末日	7,290	-	0.7730	-
平成27年2月末日	8,181	-	0.8179	-
平成27年3月末日	9,105	-	0.8600	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	6.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%

第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	23.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

### 【SMB Cファンドラップ・日本中小型株】

#### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	17,516,128	0.44%
投資信託受益証券	日本	3,882,355,403	98.55%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		39,618,852	1.01%
純資産総額		3,939,490,383	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
平成26年3月末日	687	-	0.9514	-
平成26年4月末日	989	-	0.9195	-
平成26年5月末日	1,023	-	0.9106	-
平成26年6月末日	1,213	-	0.9572	-
平成26年7月末日	1,582	-	0.9934	-
平成26年8月末日	1,847	-	0.9866	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
平成26年9月末日	2,041	-	0.9977	-
平成26年10月末日	2,320	-	0.9491	-
平成26年11月末日	2,593	-	0.9852	-
平成26年12月末日	2,976	-	1.0290	-
平成27年1月末日	3,393	-	1.0243	-
平成27年2月末日	3,615	-	1.0282	-
平成27年3月末日	3,939	-	1.0582	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

##### 【分配の推移】

該当事項はありません。

##### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	17.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%

第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	8.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## 【SMB Cファンドラップ・米国株】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	10,928,493,560	97.94%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		230,001,822	2.06%
純資産総額		11,158,495,382	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
平成26年3月末日	2,652	-	1.3171	-
平成26年4月末日	2,556	-	1.2881	-
平成26年5月末日	2,729	-	1.3159	-
平成26年6月末日	3,138	-	1.3430	-
平成26年7月末日	4,044	-	1.3723	-
平成26年8月末日	4,847	-	1.3992	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
平成26年9月末日	5,502	-	1.4510	-
平成26年10月末日	6,211	-	1.4582	-
平成26年11月末日	7,482	-	1.6355	-
平成26年12月末日	8,461	-	1.6731	-
平成27年1月末日	9,190	-	1.5835	-
平成27年2月末日	10,519	-	1.7101	-
平成27年3月末日	11,158	-	1.7119	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.3%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.0%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	30.9%

第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	55.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	28.0%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	18.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## 【SMB Cファンドラップ・欧州株】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	44,470,435	0.45%
投資信託受益証券	日本	9,828,167,533	98.50%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		105,506,911	1.06%
純資産総額		9,978,144,879	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
平成26年3月末日	2,614	-	1.0308	-
平成26年4月末日	2,643	-	1.0415	-
平成26年5月末日	2,778	-	1.0474	-
平成26年6月末日	3,102	-	1.0379	-
平成26年7月末日	3,909	-	1.0394	-
平成26年8月末日	4,634	-	1.0473	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
平成26年9月末日	5,101	-	1.0527	-
平成26年10月末日	5,888	-	0.9989	-
平成26年11月末日	6,994	-	1.1039	-
平成26年12月末日	7,629	-	1.0906	-
平成27年1月末日	8,493	-	1.0568	-
平成27年2月末日	9,541	-	1.1193	-
平成27年3月末日	9,978	-	1.1061	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.2%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	7.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	15.7%

第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	23.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	11.3%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	6.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## 【SMB Cファンドラップ・新興国株】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	15,697,305	0.46%
投資信託受益証券	日本	1,832,146,383	53.29%
投資証券	ルクセンブルグ	1,538,265,387	44.74%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		52,046,263	1.51%
純資産総額		3,438,155,338	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
平成26年3月末日	960	-	0.8510	-
平成26年4月末日	1,035	-	0.8615	-
平成26年5月末日	1,126	-	0.9001	-
平成26年6月末日	1,273	-	0.9040	-
平成26年7月末日	1,627	-	0.9398	-
平成26年8月末日	1,938	-	0.9647	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
平成26年9月末日	2,066	-	0.9549	-
平成26年10月末日	2,222	-	0.9310	-
平成26年11月末日	2,606	-	1.0236	-
平成26年12月末日	2,792	-	1.0045	-
平成27年1月末日	3,148	-	0.9995	-
平成27年2月末日	3,345	-	1.0046	-
平成27年3月末日	3,438	-	0.9803	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%

第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	4.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## 【SMB Cファンドラップ・日本債】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	114,968,375	0.49%
投資信託受益証券	日本	23,232,037,497	98.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		230,175,189	0.98%
純資産総額		23,577,181,061	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
平成26年3月末日	4,934	-	1.0824	-
平成26年4月末日	5,947	-	1.0830	-
平成26年5月末日	6,213	-	1.0860	-
平成26年6月末日	7,200	-	1.0893	-
平成26年7月末日	9,501	-	1.0907	-
平成26年8月末日	11,094	-	1.0941	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
平成26年9月末日	12,471	-	1.0936	-
平成26年10月末日	15,086	-	1.0963	-
平成26年11月末日	16,469	-	1.1042	-
平成26年12月末日	18,397	-	1.1160	-
平成27年1月末日	21,034	-	1.1162	-
平成27年2月末日	22,083	-	1.1098	-
平成27年3月末日	23,577	-	1.1120	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%

第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	2.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## 【SMBCFاندラップ・米国債】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	31,119,544	0.44%
投資信託受益証券	日本	7,017,422,020	98.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		72,652,777	1.02%
純資産総額		7,121,194,341	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
平成26年3月末日	1,859	-	1.0047	-
平成26年4月末日	1,663	-	1.0098	-
平成26年5月末日	1,753	-	1.0184	-
平成26年6月末日	2,010	-	1.0150	-
平成26年7月末日	2,580	-	1.0215	-
平成26年8月末日	3,104	-	1.0414	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,555	-	1.0831	-
平成26年9月末日	3,567	-	1.0896	-
平成26年10月末日	4,090	-	1.0965	-
平成26年11月末日	4,807	-	1.1850	-
平成26年12月末日	5,434	-	1.2108	-
平成27年1月末日	6,230	-	1.2092	-
平成27年2月末日	6,668	-	1.2143	-
平成27年3月末日	7,121	-	1.2197	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.3%

第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	13.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	7.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	6.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	13.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## 【S M B C ファンドラップ・欧州債】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	25,684,688	0.47%
投資信託受益証券	日本	5,345,823,544	98.50%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		55,718,115	1.03%
純資産総額		5,427,226,347	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
平成26年3月末日	1,645	-	1.1975	-
平成26年4月末日	1,412	-	1.2127	-
平成26年5月末日	1,467	-	1.2052	-
平成26年6月末日	1,702	-	1.2149	-
平成26年7月末日	2,169	-	1.2154	-
平成26年8月末日	2,599	-	1.2333	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
平成26年9月末日	2,893	-	1.2508	-
平成26年10月末日	3,399	-	1.2420	-
平成26年11月末日	3,993	-	1.3405	-
平成26年12月末日	4,446	-	1.3499	-
平成27年1月末日	4,840	-	1.2762	-
平成27年2月末日	5,258	-	1.3007	-
平成27年3月末日	5,427	-	1.2624	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
----	-----

第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## 【S M B C ファンドラップ・新興国債】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,788,966	0.43%
投資信託受益証券	日本	2,691,301,918	98.34%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		33,510,130	1.22%
純資産総額		2,736,601,014	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
平成26年3月末日	713	-	1.3610	-
平成26年4月末日	723	-	1.3767	-
平成26年5月末日	775	-	1.4118	-
平成26年6月末日	889	-	1.4260	-
平成26年7月末日	1,131	-	1.4427	-
平成26年8月末日	1,349	-	1.4710	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
平成26年9月末日	1,528	-	1.5302	-
平成26年10月末日	1,677	-	1.5314	-
平成26年11月末日	1,941	-	1.6455	-
平成26年12月末日	2,126	-	1.6388	-
平成27年1月末日	2,381	-	1.6080	-
平成27年2月末日	2,579	-	1.6408	-
平成27年3月末日	2,736	-	1.6479	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	8.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## 【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	2,350,496,072	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		797,208	0.03%
純資産総額		2,349,698,864	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
平成26年3月末日	564	-	0.9640	-
平成26年4月末日	583	-	0.9857	-
平成26年5月末日	639	-	1.0359	-
平成26年6月末日	744	-	1.0587	-
平成26年7月末日	956	-	1.0686	-
平成26年8月末日	1,141	-	1.0882	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
平成26年9月末日	1,266	-	1.0973	-
平成26年10月末日	1,410	-	1.1293	-
平成26年11月末日	1,617	-	1.2014	-
平成26年12月末日	1,844	-	1.2438	-
平成27年1月末日	2,103	-	1.2376	-
平成27年2月末日	2,259	-	1.2572	-
平成27年3月末日	2,349	-	1.2291	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	15.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.1%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	12.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.1%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	13.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	13.4%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	16.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(参考) マザーファンドの運用状況

#### J-REITマザーファンド

##### (1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	2,325,182,800	98.93%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		25,238,674	1.07%
純資産総額		2,350,421,474	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 【SMB Cファンドラップ・G-REIT】

##### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	4,249,307,047	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,249,412	0.03%
純資産総額		4,248,057,635	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 【運用実績】

###### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
平成26年3月末日	1,001	-	0.8354	-
平成26年4月末日	986	-	0.8655	-
平成26年5月末日	1,043	-	0.8792	-
平成26年6月末日	1,199	-	0.8945	-
平成26年7月末日	1,549	-	0.9172	-
平成26年8月末日	1,837	-	0.9288	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-

平成26年9月末日	1,994	-	0.9209	-
平成26年10月末日	2,357	-	0.9763	-
平成26年11月末日	2,793	-	1.0812	-
平成26年12月末日	3,213	-	1.1292	-
平成27年1月末日	3,812	-	1.1722	-
平成27年2月末日	3,906	-	1.1343	-
平成27年3月末日	4,248	-	1.1658	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	14.4%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	26.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	30.8%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	15.9%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	13.5%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	32.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	30.2%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	22.1%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	28.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

#### 海外REITマザーファンド

##### (1) 投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	3,069,481,757	71.86%
	オーストラリア	398,199,298	9.32%
	イギリス	312,538,915	7.32%
	フランス	219,458,234	5.14%
	シンガポール	123,387,116	2.89%
	オランダ	40,201,243	0.94%
	香港	38,688,000	0.91%
	イタリア	12,567,018	0.29%
	カナダ	10,845,381	0.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		45,961,068	1.08%
純資産総額		4,271,328,030	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 【SMB Cファンドラップ・コモディティ】

##### (1) 【投資状況】

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	4,902,067	0.54%
投資信託受益証券	日本	897,371,930	98.33%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,359,596	1.14%
純資産総額		912,633,593	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

設定時 (平成19年2月20日)	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
平成26年3月末日	277	-	0.6463	-
平成26年4月末日	280	-	0.6616	-
平成26年5月末日	286	-	0.6443	-
平成26年6月末日	327	-	0.6491	-
平成26年7月末日	397	-	0.6186	-
平成26年8月末日	463	-	0.6148	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
平成26年9月末日	504	-	0.6129	-
平成26年10月末日	656	-	0.6107	-
平成26年11月末日	752	-	0.6471	-
平成26年12月末日	771	-	0.6027	-
平成27年1月末日	814	-	0.5563	-
平成27年2月末日	892	-	0.5749	-
平成27年3月末日	912	-	0.5571	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	7.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

#### 【S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド】

##### (1) 【投資状況】

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	27,808,985	0.49%
投資信託受益証券	日本	5,553,337,960	98.46%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		59,049,372	1.05%
純資産総額		5,640,196,317	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
平成26年3月末日	1,409	-	1.0062	-
平成26年4月末日	1,536	-	1.0111	-
平成26年5月末日	1,605	-	1.0109	-
平成26年6月末日	1,848	-	1.0142	-
平成26年7月末日	2,384	-	1.0240	-
平成26年8月末日	2,815	-	1.0293	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
平成26年9月末日	3,087	-	1.0316	-
平成26年10月末日	3,716	-	1.0312	-
平成26年11月末日	4,044	-	1.0338	-
平成26年12月末日	4,452	-	1.0363	-
平成27年1月末日	5,093	-	1.0356	-
平成27年2月末日	5,369	-	1.0275	-
平成27年3月末日	5,640	-	1.0213	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 【分配の推移】

該当事項はありません。

#### 【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.8%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	0.3%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	4.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2.6%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	0.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

#### (1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,891,102,500	59.21%
地方債証券	日本	100,087,800	2.05%
社債券	日本	603,083,400	12.35%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,288,673,413	26.39%
純資産総額		4,882,947,113	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 2【設定及び解約の実績】

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	10,371,813,450	2,674,167,045

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	5,669,113,956	1,591,306,752

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,876,820,898	199,392,711
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	2,061,566,874	385,396,054

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	3,509,788,957	785,473,277

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## S M B C ファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	5,111,146,756	937,338,614

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1,847,048,231	507,379,461

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### S M B Cファンドラップ・日本債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	11,849,145,662	2,064,275,271

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### S M B Cファンドラップ・米国債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,922,531,891	53,687,995
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	3,180,916,687	616,085,500

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,302,501,284	30,791,049
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	2,401,733,670	415,392,529

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	318,955,483	2,316,585
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	885,205,513	224,431,719

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### SMB Cファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,835,773,745	40,583,445
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	675,138,104	2,294,071,021
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	293,092,056	552,520,687
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	70,517,082	405,736,885
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	115,873,969	176,625,218
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	187,255,398	207,152,340
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,021,722,943	143,603,764
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1,017,880,389	261,275,106

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### SMB Cファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,962,095,927	46,465,688
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	771,593,903	3,952,455,187
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	219,326,574	978,677,754
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	289,152,143	532,707,203
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	277,157,479	474,034,343
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,002,729,647	354,509,243
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1,931,683,194	455,097,988

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### SMB Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	974,413,926	160,141,499

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	3,067,995,778	540,030,079

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 【S M B Cファンドラップ・日本バリュース株】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,361,971,194	21,622,249,953
未収入金	18,882,908	31,835,048
流動資産合計	11,380,854,102	21,654,085,001
資産合計	11,380,854,102	21,654,085,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	24,419,394	41,193,193
未払受託者報酬	1,168,170	2,464,409
未払委託者報酬	27,258,328	57,503,817
その他未払費用	525,130	609,679
流動負債合計	53,371,022	101,771,098
負債合計	53,371,022	101,771,098
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,636,243,383	19,333,889,788
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	308,760,303	2,218,424,115
(分配準備積立金)	1,429,914,898	1,180,369,905
元本等合計	11,327,483,080	21,552,313,903
純資産合計	11,327,483,080	21,552,313,903
負債純資産合計	11,380,854,102	21,654,085,001

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		329,009,507		2,692,814,175
営業収益合計		329,009,507		2,692,814,175
営業費用				
受託者報酬		589,818		2,464,409
委託者報酬		13,763,442		57,503,817
その他費用		176,864		609,679
営業費用合計		14,530,124		60,577,905
営業利益又は営業損失( )		343,539,631		2,632,236,270
経常利益又は経常損失( )		343,539,631		2,632,236,270
中間純利益又は中間純損失( )		343,539,631		2,632,236,270
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		2,657,947		89,458,575
期首剰余金又は期首欠損金( )		412,856,992		308,760,303
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,870,834		77,331,902
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		99,870,834		77,331,902
剰余金減少額又は欠損金増加額		436,256,637		92,925,179
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		436,256,637		92,925,179
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,095,440,373		2,218,424,115

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,996,355,896円	11,636,243,383円
期中追加設定元本額	10,053,724,381円	10,371,813,450円
期中一部解約元本額	1,413,836,894円	2,674,167,045円
2. 受益権の総数	11,636,243,383口	19,333,889,788口
3. 元本の欠損	308,760,303円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9735円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,735円)」	1口当たり純資産額 1.1147円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,147円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 国内株式マザーファンド

### (1) 貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	189,298,976	472,389,501
株式	11,188,784,950	21,170,962,320
未収入金	130,451,473	-
未収配当金	3,628,200	10,697,150
流動資産合計	11,512,163,599	21,654,048,971
資産合計	11,512,163,599	21,654,048,971
負債の部		
流動負債		
未払金	131,219,842	-
未払解約金	18,882,908	31,835,048
流動負債合計	150,102,750	31,835,048
負債合計	150,102,750	31,835,048
純資産の部		
元本等		
元本	11,295,328,755	18,743,281,860
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	66,732,094	2,878,932,063
元本等合計	11,362,060,849	21,622,213,923
純資産合計	11,362,060,849	21,622,213,923
負債純資産合計	11,512,163,599	21,654,048,971

### (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,938,976,763円	11,295,328,755円
期中追加設定元本額	9,752,546,294円	10,080,937,176円
期中一部解約元本額	1,396,194,302円	2,632,984,071円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	11,295,328,755円	18,743,281,860円
合計	11,295,328,755円	18,743,281,860円
2. 受益権の総数	11,295,328,755口	18,743,281,860口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.0059円	1.1536円
「1口 = 1円(10,000口 = 10,059円)」	「1口 = 1円(10,000口 = 11,536円)」

## 【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	42,259,603	109,965,532
投資信託受益証券	4,536,730,270	9,056,221,651
親投資信託受益証券	19,740,967	34,707,471
未収入金	10,935,324	16,670,538
流動資産合計	4,609,666,164	9,217,565,192
資産合計	4,609,666,164	9,217,565,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,411,582	15,829,256
未払受託者報酬	484,343	1,022,375
未払委託者報酬	4,520,882	9,542,607
その他未払費用	155,768	204,390
流動負債合計	15,572,575	26,598,628
負債合計	15,572,575	26,598,628
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,523,879,741	10,601,686,945
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,929,786,152	1,410,720,381
（分配準備積立金）	386,711,332	313,054,940
元本等合計	4,594,093,589	9,190,966,564
純資産合計	4,594,093,589	9,190,966,564
負債純資産合計	4,609,666,164	9,217,565,192

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		9,134		25,931
有価証券売買等損益		201,290,640		1,542,221,771
営業収益合計		201,281,506		1,542,247,702
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		295,276		1,022,375
委託者報酬		2,756,345		9,542,607
その他費用		58,974		204,390
営業費用合計		3,110,595		10,769,372
営業利益又は営業損失（ ）		204,392,101		1,531,478,330
経常利益又は経常損失（ ）		204,392,101		1,531,478,330
中間純利益又は中間純損失（ ）		204,392,101		1,531,478,330
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		560,029		72,431,675
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		694,409,295		1,929,786,152
剰余金増加額又は欠損金減少額		170,580,886		463,709,624
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		170,580,886		463,709,624
剰余金減少額又は欠損金増加額		814,665,578		1,403,690,508
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		814,665,578		1,403,690,508
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,543,446,117		1,410,720,381

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,999,529,820円	6,523,879,741円
期中追加設定元本額	5,960,494,053円	5,669,113,956円
期中一部解約元本額	1,436,144,132円	1,591,306,752円
2. 受益権の総数	6,523,879,741口	10,601,686,945口
3. 元本の欠損		
	1,929,786,152円	1,410,720,381円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）  
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前計算期間末（平成26年 9月25日現在）  
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.7042円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,042円)」	1口当たり純資産額 0.8669円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,669円)」

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,822,886,178	1,354,634,248
国債証券	3,130,136,350	2,891,343,900
地方債証券	100,315,300	100,096,500
社債券	501,073,000	603,220,700
未収利息	614,785	4,383,373
前払費用	391,062	634,009
流動資産合計	5,555,416,675	4,954,312,730
資産合計	5,555,416,675	4,954,312,730
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,272,521	38,755,864
流動負債合計	30,272,521	38,755,864
負債合計	30,272,521	38,755,864
純資産の部		
元本等		
元本	5,429,496,346	4,829,789,496
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	95,647,808	85,767,370
元本等合計	5,525,144,154	4,915,556,866
純資産合計	5,525,144,154	4,915,556,866
負債純資産合計	5,555,416,675	4,954,312,730

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	7,904,722,775円 6,859,655,306円 9,334,881,735円	5,429,496,346円 3,615,190,856円 4,214,897,706円
元本の内訳 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・日本債 D C 日本国債プラス エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド） 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ） エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーボールファンド） アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド） 日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型） 日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース グローバルCBオープン・高金利通貨コース グローバルCBオープン・円コース グローバルCBオープン（マネーボールファンド） オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型） スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	14,704,384円 22,804,457円 9,256,809円 2,484,913円 16,008,696円 12,853,551円 6,550,493円 19,399,536円 9,210,292円 60,603,404円 318,011,159円 321,454,904円 974,528,973円 22,266,905円 1,618,520,052円 28,760,868円 305,850,783円 1,015,315,309円 233,138,889円 4,457,818円 4,816,359円 3,319,188円 9,425,820円 5,090,718円 114,363,499円 38,178,764円 73,590,967円 10,330,891円 12,150,061円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 22,578,758円 1,057,457円 12,541,581円	27,361,796円 43,768,803円 15,457,916円 4,823,395円 30,624,053円 25,273,751円 11,603,943円 34,100,483円 17,239,629円 113,105,926円 - 255,972,647円 835,112,058円 20,952,316円 1,342,616,267円 21,274,988円 239,435,879円 899,521,771円 466,773,810円 4,480,345円 4,468,581円 2,675,230円 7,053,883円 6,595,208円 91,571,005円 38,189,698円 69,654,336円 8,642,948円 7,039,766円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 12,962,445円 1,057,457円 12,541,581円

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	609,162円	1,747,368円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,265,526円	2,349,554円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン(毎月分配型)	98,290円	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(適格機関投資家限定)	98,377円	-
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1(適格機関投資家限定)	-	50,843,637円
合計	5,429,496,346円	4,829,789,496円
2. 受益権の総数	5,429,496,346口	4,829,789,496口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0176円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,176円)」	1口当たり純資産額 1.0178円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,178円)」

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

SMAM / FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (平成26年 7月25日現在)	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	609,459	8,306,739
親投資信託受益証券	3,424,731,632	7,164,262,385
未収入金	7,789,486	18,362,109
未収利息	-	6
流動資産合計	3,433,130,577	7,190,931,239
資産合計	3,433,130,577	7,190,931,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,391,754	27,580,659
未払受託者報酬	627,116	1,345,470
未払委託者報酬	6,898,246	14,800,089
その他未払費用	62,644	134,484
流動負債合計	15,979,760	43,860,702
負債合計	15,979,760	43,860,702
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,328,811,860	4,276,143,233
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,088,338,957	2,870,927,304
元本等合計	3,417,150,817	7,147,070,537
純資産合計	3,417,150,817	7,147,070,537
負債純資産合計	3,433,130,577	7,190,931,239

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日	第6期中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	236	85
有価証券売買等損益	79,841,049	696,502,666
営業収益合計	79,841,285	696,502,751
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	389,901	1,345,470
委託者報酬	4,288,887	14,800,089
その他費用	38,933	134,484
営業費用合計	4,717,721	16,280,043
営業利益又は営業損失( )	75,123,564	680,222,708
経常利益又は経常損失( )	75,123,564	680,222,708

中間純利益又は中間純損失( )	75,123,564	680,222,708
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,804,500	50,351,765
期首剰余金又は期首欠損金( )	339,607,834	1,088,338,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	419,663,581	1,464,635,634
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	419,663,581	1,464,635,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,773,109	311,918,230
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,773,109	311,918,230
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	739,817,370	2,870,927,304

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自 平成26年 7月26日	
	至 平成27年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間
	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月25日現在)

1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		2,328,811,860口		4,276,143,233口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.4673円	1口当たり純資産額	1.6714円
	(10,000口当たりの純資産額)	14,673円	(10,000口当たりの純資産額)	16,714円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第5期 (平成26年 7月25日現在)	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
期首元本額	877,282,965円	2,328,811,860円
期中追加設定元本額	2,137,481,821円	2,599,199,044円
期中一部解約元本額	685,952,926円	651,867,671円

(参考)

SMAM / FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)は、「国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

#### 国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位:円)

	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	566,684,122	655,439,151
株式	4,993,553,080	8,244,648,300
未収入金	15,415,689	-
未収配当金	3,918,286	4,917,000
未収利息	310	179
流動資産合計	5,579,571,487	8,905,004,630
資産合計	5,579,571,487	8,905,004,630
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	482,474,209	470,490,152
未払解約金	7,789,486	18,362,109
流動負債合計	490,263,695	488,852,261
負債合計	490,263,695	488,852,261
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	2,761,979,128	3,989,766,445
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,327,328,664	4,426,385,924
元本等合計	5,089,307,792	8,416,152,369
純資産合計	5,089,307,792	8,416,152,369
負債純資産合計	5,579,571,487	8,905,004,630

## 注記表

## (重要な会計方針の注記)

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,761,979,128口	3,989,766,445口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.8426円 (10,000口当たりの純資産額 18,426円)	1口当たり純資産額 2.1094円 (10,000口当たりの純資産額 21,094円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成26年 7月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,840,855,556円
同期中における追加設定元本額	2,200,878,472円
同期中における一部解約元本額	1,279,754,900円
平成26年 7月25日現在における元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ & 集中投資型ファンド < 適格機関投資家限定 >	903,338,277円
SMAM / FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	1,858,640,851円
合計	2,761,979,128円

(平成27年 1月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,761,979,128円
同期中における追加設定元本額	2,588,284,099円
同期中における一部解約元本額	1,360,496,782円
平成27年 1月25日現在における元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	593,415,641円
SMAM / FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)	3,396,350,804円
合計	3,989,766,445円

## 【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3 月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,929,897	45,049,031
投資信託受益証券	1,992,643,771	3,908,151,875
親投資信託受益証券	9,372,393	17,546,494
未収入金	3,613,491	6,173,286
流動資産合計	2,028,559,552	3,976,920,686
資産合計	2,028,559,552	3,976,920,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,699,898	6,711,771
未払受託者報酬	215,017	468,955
未払委託者報酬	2,007,217	4,377,132
その他未払費用	58,882	93,706
流動負債合計	6,981,014	11,651,564
負債合計	6,981,014	11,651,564
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,051,653,788	3,727,824,608
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,075,250	237,444,514
（分配準備積立金）	128,993,447	112,903,018
元本等合計	2,021,578,538	3,965,269,122
純資産合計	2,021,578,538	3,965,269,122
負債純資産合計	2,028,559,552	3,976,920,686

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年9月26日 平成26年3月25日	自 至	平成26年9月26日 平成27年3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		2,523		11,528
有価証券売買等損益		5,311,053		289,407,858
営業収益合計		5,313,576		289,419,386
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		80,297		468,955
委託者報酬		749,804		4,377,132
その他費用		15,967		93,706
営業費用合計		846,068		4,939,793
営業利益又は営業損失( )		4,467,508		284,479,593
経常利益又は経常損失( )		4,467,508		284,479,593
中間純利益又は中間純損失( )		4,467,508		284,479,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		2,410,432		9,531,505
期首剰余金又は期首欠損金( )		31,835,050		30,075,250
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,159,403		7,251,527
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,159,403		7,251,527
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,511,911		14,679,851
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,511,911		14,679,851
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金( )		38,130,482		237,444,514

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	374,225,601円	2,051,653,788円
期中追加設定元本額	1,876,820,898円	2,061,566,874円
期中一部解約元本額	199,392,711円	385,396,054円
2. 受益権の総数	2,051,653,788口	3,727,824,608口
3. 元本の欠損	30,075,250円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.9853円	1.0637円
「1口 = 1円 (10,000口 = 9,853円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 10,637円)」

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	前計算期間	当中間計算期間
		(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,565,921,261	3,322,650,028
未収入金		3,366,519	16,777,850
流動資産合計		1,569,287,780	3,339,427,878
資産合計		1,569,287,780	3,339,427,878
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,975,697	9,284,712
未払受託者報酬		244,621	621,066
未払委託者報酬		2,739,627	6,955,847
その他未払費用		194,400	324,000
流動負債合計		7,154,345	17,185,625
負債合計		7,154,345	17,185,625
純資産の部			
元本等			
元本		710,536,586	1,468,754,776
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損 金( )		851,596,849	1,853,487,477
(分配準備積立金)		154,238,966	135,606,401

元本等合計		1,562,133,435	3,322,242,253
純資産合計		1,562,133,435	3,322,242,253
負債純資産合計		1,569,287,780	3,339,427,878

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		89,551,706	113,483,777
営業収益合計		89,551,706	113,483,777
営業費用			
受託者報酬		102,945	621,066
委託者報酬		1,152,979	6,955,847
その他費用		189,000	324,000
営業費用合計		1,444,924	7,900,913
営業利益又は営業損失( )		88,106,782	105,582,864
経常利益又は経常損失( )		88,106,782	105,582,864
中間純利益又は中間純損失( )		88,106,782	105,582,864
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		5,459,906	2,024,913
期首剰余金又は期首欠損金( )		143,637,833	851,596,849
剰余金増加額又は欠損金減少額		192,957,865	1,061,577,262
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		192,957,865	1,061,577,262
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,040,362	163,244,585
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		41,040,362	163,244,585
中間剰余金又は中間欠損金( )		378,202,212	1,853,487,477

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成26年7月25日現在)		当中間計算期間 (平成27年1月25日現在)	
1. 期首元本額	158,996,479円	1. 期首元本額	710,536,586円
期中追加設定元本額	634,425,317円	期中追加設定元本額	896,438,534円
期中解約元本額	82,885,210円	期中解約元本額	138,220,344円
2. 計算期間末日における受益権の総数	710,536,586口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,468,754,776口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日	当中間計算期間 自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日
該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	前計算期間 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	---	--------------------------------------

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額 2,1985円 (1万口当たり純資産額 21,985円)	1口当たり純資産額 2,2619円 (1万口当たり純資産額 22,619円)

#### 参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		229,966	698,598
コール・ローン		1,246,174,809	1,147,121,885
株式		17,243,014,400	17,734,913,600
未収入金		146,117,355	190,304,337
未収配当金		19,801,682	33,788,300
未収利息		1,024	314
流動資産合計		18,655,339,236	19,106,827,034
資産合計		18,655,339,236	19,106,827,034
負債の部			
流動負債			
未払金		237,291,169	139,776,519
未払解約金		29,267,405	61,540,859
流動負債合計		266,558,574	201,317,378
負債合計		266,558,574	201,317,378
純資産の部			
元本等			
元本		3,634,728,671	3,620,986,870
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		14,754,051,991	15,284,522,786
元本等合計		18,388,780,662	18,905,509,656
純資産合計		18,388,780,662	18,905,509,656
負債純資産合計		18,655,339,236	19,106,827,034

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	2,979,015,313円
同期中における追加設定元本額	2,050,357,980円
同期中における解約元本額	1,394,644,622円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,311,144,019円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	1,014,065,111円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	309,519,541円
合計	3,634,728,671円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,634,728,671口

(平成27年1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,634,728,671円
同期中における追加設定元本額	744,360,715円
同期中における解約元本額	758,102,516円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,962,772,963円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	1,021,825,018円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	636,388,889円
合計	3,620,986,870円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,620,986,870口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額 5,0592円 (1万口当たり純資産額 50,592円)	1口当たり純資産額 5,2211円 (1万口当たり純資産額 52,211円)

## 【SMBCFファンドラップ・米国株】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	109,011,974	175,496,288
コール・ローン	65,852,435	138,556,583
投資証券	5,395,138,744	11,033,810,428
派生商品評価勘定	4,151	242
流動資産合計	5,570,007,304	11,347,863,541
資産合計	5,570,007,304	11,347,863,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,278	361
未払解約金	12,287,251	19,390,577
未払受託者報酬	572,385	1,313,415
未払委託者報酬	20,035,214	45,971,027
その他未払費用	175,514	260,287
流動負債合計	33,077,642	66,935,667
負債合計	33,077,642	66,935,667
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,802,622,507	6,526,938,187
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,734,307,155	4,753,989,687
(分配準備積立金)	908,670,544	772,273,970
元本等合計	5,536,929,662	11,280,927,874
純資産合計	5,536,929,662	11,280,927,874
負債純資産合計	5,570,007,304	11,347,863,541

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年9月26日 平成26年3月25日	自 至	平成26年9月26日 平成27年3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		15,537		40,162
有価証券売買等損益		193,864,126		902,253,962
為替差損益		46,232,770		643,972,438
<b>営業収益合計</b>		<b>240,112,433</b>		<b>1,546,266,562</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		305,976		1,313,415
委託者報酬		10,710,560		45,971,027
その他費用		318,686		561,005
<b>営業費用合計</b>		<b>11,335,222</b>		<b>47,845,447</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>		<b>228,777,211</b>		<b>1,498,421,115</b>
経常利益又は経常損失( )		228,777,211		1,498,421,115
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>		<b>228,777,211</b>		<b>1,498,421,115</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		44,804,396		98,871,742
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>		<b>159,656,351</b>		<b>1,734,307,155</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		353,414,002		1,989,674,681
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		353,414,002		1,989,674,681
剰余金減少額又は欠損金増加額		72,137,755		369,541,522
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		72,137,755		369,541,522
分配金		-		-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>		<b>624,905,413</b>		<b>4,753,989,687</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,162,404,172円	3,802,622,507円
期中追加設定元本額	3,376,312,918円	3,509,788,957円
期中一部解約元本額	736,094,583円	785,473,277円
2. 受益権の総数	3,802,622,507口	6,526,938,187口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  6,142,990円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  25,638,539円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成26年 9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	657,240	-	660,758	3,518
	売建 アメリカ・ドル	11,904,471	-	11,911,116	6,645
合計		-	-	12,571,874	3,127

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	16,677,600	-	16,677,719	119
合計		-	-	16,677,719	119

## (注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.4561円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,561円)」	1口当たり純資産額 1.7284円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,284円)」

## 【S M B Cファンドラップ・欧州株】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3 月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	57,245,840	127,488,298
投資信託受益証券	5,073,895,891	10,056,629,387
親投資信託受益証券	23,205,815	44,547,887
未収入金	3,381,527	11,478,968
流動資産合計	5,157,729,073	10,240,144,540
資産合計	5,157,729,073	10,240,144,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,226,661	10,991,308
未払受託者報酬	558,848	1,201,081
未払委託者報酬	5,216,310	11,210,545
その他未払費用	172,276	240,115
流動負債合計	9,174,095	23,643,049
負債合計	9,174,095	23,643,049
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,864,335,625	9,038,143,767
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	284,219,353	1,178,357,724
（分配準備積立金）	453,153,822	395,941,428
元本等合計	5,148,554,978	10,216,501,491
純資産合計	5,148,554,978	10,216,501,491
負債純資産合計	5,157,729,073	10,240,144,540

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		16,149		48,029
有価証券売買等損益		123,157,135		748,671,643
営業収益合計		123,173,284		748,719,672
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		303,322		1,201,081
委託者報酬		2,831,492		11,210,545
その他費用		60,586		240,115
営業費用合計		3,195,400		12,651,741
営業利益又は営業損失（ ）		119,977,884		736,067,931
経常利益又は経常損失（ ）		119,977,884		736,067,931
中間純利益又は中間純損失（ ）		119,977,884		736,067,931
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		20,739,419		29,446,423
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		68,731,210		284,219,353
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,447,415		231,888,150
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,777,582		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,669,833		231,888,150
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		44,371,287
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		44,371,287
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		80,954,670		1,178,357,724

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,407,385,416円	4,864,335,625円
期中追加設定元本額	4,266,583,728円	5,111,146,756円
期中一部解約元本額	809,633,519円	937,338,614円
2. 受益権の総数	4,864,335,625口	9,038,143,767口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0584円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,584円)」	1口当たり純資産額 1.1304円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,304円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ですが、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

シュロダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第8期 (平成26年 7月25日現在)	第9期中間計算期間末 (平成27年 1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,893,343,444	8,404,296,535
未収入金	7,636,164	27,572,013
流動資産合計	3,900,979,608	8,431,868,548
資産合計	3,900,979,608	8,431,868,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,636,164	30,195,695
未払受託者報酬	563,635	1,244,833
未払委託者報酬	9,299,899	20,539,679
その他未払費用	663,313	660,769
流動負債合計	18,163,011	52,640,976
負債合計	18,163,011	52,640,976
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,803,173,996	8,020,414,301
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	79,642,601	358,813,271
(分配準備積立金)	378,052,615	332,825,790
元本等合計	3,882,816,597	8,379,227,572
純資産合計	3,882,816,597	8,379,227,572
負債純資産合計	3,900,979,608	8,431,868,548

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第8期中間計算期間 (自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日)	第9期中間計算期間 (自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	263,437,596	204,857,693
営業収益合計	263,437,596	204,857,693
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	314,583	1,244,833
委託者報酬	5,190,511	20,539,679
その他費用	370,849	660,769
営業費用合計	5,875,943	22,445,281
営業利益又は営業損失( )	257,561,653	182,412,412
経常利益又は経常損失( )	257,561,653	182,412,412
中間純利益又は中間純損失( )	257,561,653	182,412,412
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	34,941,028	17,787,391
期首剰余金又は期首欠損金( )	176,243,255	79,642,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,644,677	127,062,645
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,644,677	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	127,062,645
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,815,600	12,516,996
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,516,996
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,815,600	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	72,206,447	358,813,271

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期中間計算期間末 [平成27年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,374,910,004円	3,803,173,996円
期中追加設定元本額	3,285,570,747円	4,959,691,590円
期中解約元本額	857,306,755円	742,451,285円
2. 受益権の総数	3,803,173,996口	8,020,414,301口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日	第9期中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期中間計算期間末 [平成27年 1月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期中間計算期間末 [平成27年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.0209円	1.0447円
(1万口当たり純資産額)	(10,209円)	(10,447円)

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	69,092,404	178,946,564
コール・ローン	633,912,191	705,451,723
株式	3,693,145,765	7,553,631,892
派生商品評価勘定	2,813,283	-
未収入金	6,473,494	83,168,303
未収配当金	3,588,241	5,078,482
未収利息	347	193
流動資産合計	4,409,025,725	8,526,277,157
資産合計	4,409,025,725	8,526,277,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	693,684	-
未払金	507,331,273	94,391,927
未払解約金	7,636,164	27,572,013
流動負債合計	515,661,121	121,963,940
負債合計	515,661,121	121,963,940
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,005,430,846	4,214,158,620
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,887,933,758	4,190,154,597
元本等合計	3,893,364,604	8,404,313,217
純資産合計	3,893,364,604	8,404,313,217
負債純資産合計	4,409,025,725	8,526,277,157

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。

<p>4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 1月23日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>シュローダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)</p> <p>計</p>	<p>731,570,482円</p> <p>1,732,562,270円</p> <p>458,701,906円</p> <p>2,005,430,846円</p> <p>2,005,430,846円</p>	<p>2,005,430,846円</p> <p>2,602,196,459円</p> <p>393,468,685円</p> <p>4,214,158,620円</p> <p>4,214,158,620円</p>
<p>2. 受益権の総数</p>	<p>2,005,430,846口</p>	<p>4,214,158,620口</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 1月23日現在]
--	-----------------	-----------------

1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成26年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	737,378,032	-	740,183,083	2,805,051
	ユーロ	506,144,551	-	508,206,763	2,062,212
	英ポンド	148,272,362	-	148,771,206	498,844
	スイスフラン	64,906,961	-	65,085,540	178,579
	スウェーデンクロー ナ	11,991,759	-	12,035,202	43,443
	ノルウェークローネ	6,062,399	-	6,084,372	21,973
	売建	237,714,832	-	238,400,284	685,452
	ユーロ	231,233,481	-	231,927,165	693,684
	英ポンド	6,481,351	-	6,473,119	8,232
合計	975,092,864	-	978,583,367	2,119,599	

## (注)時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

(平成27年 1月23日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 1月23日現在]
1口当たり純資産額	1.9414円	1.9943円
(1万口当たり純資産額)	(19,414円)	(19,943円)

## 【SMBCFファンドラップ・新興国株】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	1,198,199
コール・ローン	25,129,137	62,551,184
投資信託受益証券	2,050,181,045	1,881,380,111
投資証券	-	1,548,758,203
親投資信託受益証券	9,419,728	15,733,066
派生商品評価勘定	-	3,454
未収入金	2,622,580	4,563,458
流動資産合計	2,087,352,490	3,514,187,675
資産合計	2,087,352,490	3,514,187,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	515
未払解約金	2,489,947	5,547,259
未払受託者報酬	228,044	439,420
未払委託者報酬	2,128,736	4,101,674
その他未払費用	67,302	87,803
流動負債合計	4,914,029	10,176,671
負債合計	4,914,029	10,176,671
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,175,143,473	3,514,812,243
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	92,705,012	10,801,239
（分配準備積立金）	178,786,479	147,203,021
元本等合計	2,082,438,461	3,504,011,004
純資産合計	2,082,438,461	3,504,011,004
負債純資産合計	2,087,352,490	3,514,187,675

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		5,861		29,337
有価証券売買等損益		49,314,548		114,771,531
為替差損益		-		21,748,354
<b>営業収益合計</b>		<b>49,308,687</b>		<b>136,549,222</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		109,381		439,420
委託者報酬		1,021,216		4,101,674
その他費用		21,790		145,577
<b>営業費用合計</b>		<b>1,152,387</b>		<b>4,686,671</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>50,461,074</b>		<b>131,862,551</b>
経常利益又は経常損失（ ）		50,461,074		131,862,551
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>		<b>50,461,074</b>		<b>131,862,551</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		103,833		10,464,350
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>75,720,426</b>		<b>92,705,012</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,120,752		22,140,863
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,120,752		22,140,863
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,795,233		61,635,291
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,795,233		61,635,291
分配金		-		-
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>		<b>199,752,148</b>		<b>10,801,239</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	557,722,150円	2,175,143,473円
期中追加設定元本額	1,875,504,990円	1,847,048,231円
期中一部解約元本額	258,083,667円	507,379,461円
2. 受益権の総数	2,175,143,473口	3,514,812,243口
3. 元本の欠損	92,705,012円	10,801,239円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）  
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前計算期間末（平成26年 9月25日現在）  
該当事項はありません。

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,028,485	-	2,029,683	1,198
	売建 アメリカ・ドル	1,921,324	-	1,919,583	1,741
合計		-	-	3,949,266	2,939

(注)時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9574円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,574円)」	1口当たり純資産額 0.9969円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,969円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。  
 同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## 【S M B Cファンドラップ・日本債】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3 月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	137,233,049	260,568,637
投資信託受益証券	12,324,875,207	23,350,720,092
親投資信託受益証券	61,670,023	115,119,211
未収入金	18,610,164	30,804,057
流動資産合計	12,542,388,443	23,757,211,997
資産合計	12,542,388,443	23,757,211,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	28,800,608	30,432,628
未払受託者報酬	1,306,125	2,935,308
未払委託者報酬	12,190,893	27,396,556
その他未払費用	368,447	448,647
流動負債合計	42,666,073	61,213,139
負債合計	42,666,073	61,213,139
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,441,991,936	21,226,862,327
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,057,730,434	2,469,136,531
（分配準備積立金）	154,328,278	136,316,313
元本等合計	12,499,722,370	23,695,998,858
純資産合計	12,499,722,370	23,695,998,858
負債純資産合計	12,542,388,443	23,757,211,997

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		19,477		68,725
有価証券売買等損益		39,949,245		393,093,482
営業収益合計		39,968,722		393,162,207
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		563,650		2,935,308
委託者報酬		5,261,081		27,396,556
その他費用		112,644		448,647
営業費用合計		5,937,375		30,780,511
営業利益又は営業損失（ ）		34,031,347		362,381,696
経常利益又は経常損失（ ）		34,031,347		362,381,696
中間純利益又は中間純損失（ ）		34,031,347		362,381,696
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,874,276		21,668,545
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		166,107,275		1,057,730,434
剰余金増加額又は欠損金減少額		235,139,769		1,269,948,019
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		235,139,769		1,269,948,019
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,563,957		199,255,073
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,563,957		199,255,073
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		379,840,158		2,469,136,531

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,261,058,067円	11,441,991,936円
期中追加設定元本額	10,393,646,857円	11,849,145,662円
期中一部解約元本額	1,212,712,988円	2,064,275,271円
2. 受益権の総数	11,441,991,936口	21,226,862,327口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0924円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,924円)」	1口当たり純資産額 1.1163円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,163円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 三井住友 / FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第8期 (平成26年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	252,749	78,563
親投資信託受益証券	9,405,794,210	20,819,592,883
未収入金	33,391,545	40,220,714
流動資産合計	9,439,438,504	20,859,892,160
資産合計	9,439,438,504	20,859,892,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	33,565,922	40,950,663
未払受託者報酬	613,945	1,560,242
未払委託者報酬	5,832,387	14,822,231
その他未払費用	92,030	233,975
流動負債合計	40,104,284	57,567,111
負債合計	40,104,284	57,567,111
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,356,122,949	18,004,460,008
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,043,211,271	2,797,865,041
元本等合計	9,399,334,220	20,802,325,049
純資産合計	9,399,334,220	20,802,325,049
負債純資産合計	9,439,438,504	20,859,892,160

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日	第9期中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	343	191
有価証券売買等損益	61,742,620	419,657,233
営業収益合計	61,742,963	419,657,424
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	293,274	1,560,242
委託者報酬	2,786,016	14,822,231
その他費用	43,930	233,975
営業費用合計	3,123,220	16,616,448
営業利益又は営業損失( )	58,619,743	403,040,976
経常利益又は経常損失( )	58,619,743	403,040,976
中間純利益又は中間純損失( )	58,619,743	403,040,976
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	7,505,664	18,810,275
期首剰余金又は期首欠損金( )	182,327,091	1,043,211,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,979,851	1,560,946,067
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	269,979,851	1,560,946,067
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,726,228	190,522,998
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,726,228	190,522,998
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	437,694,793	2,797,865,041

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第9期中間計算期間	
	自 平成26年 7月26日	
	至 平成27年 1月25日	

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 (平成26年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	8,356,122,949口	18,004,460,008口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1248円 (10,000口当たりの純資産額 11,248円)	1口当たり純資産額 1.1554円 (10,000口当たりの純資産額 11,554円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)	
	1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第8期 (平成26年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
	期首元本額	2,029,339,126円
期中追加設定元本額	7,478,579,658円	11,145,635,238円
期中一部解約元本額	1,151,795,835円	1,497,298,179円

## (参考)

三井住友ノフォフス用日本債F(適格機関投資家限定)は、「国内債券マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 国内債券マザーファンド(B号)

## 貸借対照表

(単位:円)

	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	316,850,765	1,067,459,691
国債証券	24,007,514,040	33,446,465,420
特殊債券	1,332,407,947	2,509,153,883
社債券	6,682,209,000	8,828,675,000
未収利息	70,050,095	73,725,723
前払費用	8,835,884	14,771,821
流動資産合計	32,417,867,731	45,940,251,538
資産合計	32,417,867,731	45,940,251,538
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	821,086,000
未払解約金	225,693,158	51,416,031
流動負債合計	225,693,158	872,502,031
負債合計	225,693,158	872,502,031
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	25,115,392,449	34,175,741,133
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	7,076,782,124	10,892,008,374
元本等合計	32,192,174,573	45,067,749,507
純資産合計	32,192,174,573	45,067,749,507
負債純資産合計	32,417,867,731	45,940,251,538

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 1月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	25,115,392,449口	34,175,741,133口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2818円 (10,000口当たりの純資産額 12,818円)	1口当たり純資産額 1.3187円 (10,000口当たりの純資産額 13,187円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成27年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成26年 7月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,660,536,212円
同期中における追加設定元本額	8,021,267,408円
同期中における一部解約元本額	6,566,411,171円
平成26年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	719,608,684円
三井住友・年金プラン50	946,802,299円
三井住友・年金プラン70	580,456,580円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,050,840,422円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	11,247,776,531円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	1,231,950,209円
三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	7,337,957,724円
合計	25,115,392,449円

(平成27年 1月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,115,392,449円
同期中における追加設定元本額	11,062,414,704円
同期中における一部解約元本額	2,002,066,020円
平成27年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	763,023,535円
三井住友・年金プラン50	856,256,574円
三井住友・年金プラン70	439,582,121円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	70,621,837円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	103,891,625円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	27,066,887円
三井住友・DC国内債券アクティブ	278,254,280円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,184,641,008円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	11,547,953,332円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	1,116,482,327円
三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	15,787,967,607円
合計	34,175,741,133円

## 【S M B Cファンドラップ・米国債】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	36,863,698	86,700,686
投資信託受益証券	3,506,129,440	7,056,805,129
親投資信託受益証券	16,290,449	31,169,161
未収入金	3,980,080	8,694,351
流動資産合計	3,563,263,667	7,183,369,327
資産合計	3,563,263,667	7,183,369,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,765,988	8,236,271
未払受託者報酬	366,493	855,178
未払委託者報酬	3,421,023	7,982,125
その他未払費用	115,096	170,955
流動負債合計	7,668,600	17,244,529
負債合計	7,668,600	17,244,529
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,282,750,305	5,847,581,492
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	272,844,762	1,318,543,306
（分配準備積立金）	333,157,759	288,954,532
元本等合計	3,555,595,067	7,166,124,798
純資産合計	3,555,595,067	7,166,124,798
負債純資産合計	3,563,263,667	7,183,369,327

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		11,231		34,359
有価証券売買等損益		44,792,302		599,195,604
営業収益合計		44,803,533		599,229,963
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		209,737		855,178
委託者報酬		1,958,037		7,982,125
その他費用		41,876		170,955
営業費用合計		2,209,650		9,008,258
営業利益又は営業損失（ ）		42,593,883		590,221,705
経常利益又は経常損失（ ）		42,593,883		590,221,705
中間純利益又は中間純損失（ ）		42,593,883		590,221,705
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		4,873,488		47,900,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		37,408,444		272,844,762
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,772,856		566,744,625
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,772,856		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		566,744,625
剰余金減少額又は欠損金増加額		272,796		63,367,224
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		63,367,224
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		272,796		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		6,812,011		1,318,543,306

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	934,079,981円	3,282,750,305円
期中追加設定元本額	2,983,993,163円	3,180,916,687円
期中一部解約元本額	635,322,839円	616,085,500円
2. 受益権の総数	3,282,750,305口	5,847,581,492口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0831円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,831円)」	1口当たり純資産額 1.2255円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,255円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

### ブラックロック / F O F s 用米国債 F ( 適格機関投資家限定 )

#### ( 1 ) 中間貸借対照表

項 目	前計算期間末 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,543,777,528	5,717,233,608
未収入金	8,761,200	26,563,517
流動資産合計	2,552,538,728	5,743,797,125
資産合計	2,552,538,728	5,743,797,125
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,761,200	26,774,799
未払受託者報酬	278,492	656,134
未払委託者報酬	3,806,711	8,967,795
その他未払費用	294,000	300,656
流動負債合計	13,140,403	36,699,384
負債合計	13,140,403	36,699,384
純資産の部		
元本等		
元本	2,280,967,896	4,269,765,808
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	258,430,429	1,437,331,933

(分配準備積立金)	139,205,572	121,230,355
元本等合計	2,539,398,325	5,707,097,741
純資産合計	2,539,398,325	5,707,097,741
負債純資産合計	2,552,538,728	5,743,797,125

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	前中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	50,637,850	715,943,082
営業収益合計	50,637,850	715,943,082
営業費用		
受託者報酬	160,656	656,134
委託者報酬	2,196,235	8,967,795
その他費用	353,096	300,656
営業費用合計	2,709,987	9,924,585
営業利益又は営業損失( )	47,927,863	706,018,497
経常利益又は経常損失( )	47,927,863	706,018,497
中間純利益又は中間純損失( )	47,927,863	706,018,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額( )	1,543,164	54,135,265
期首剰余金又は期首欠損金( )	48,902,494	258,430,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,494,578	591,638,521
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(76,494,578)	(591,638,521)
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,685,898	64,620,249
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(12,685,898)	(64,620,249)
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	159,095,873	1,437,331,933

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

## 2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	2,280,967,896口	4,269,765,808口
2 1口当たり純資産額	1.1133円	1.3366円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年1月25日)	当中間計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,020,283円	4,050,454円

(金融商品に関する注記)

### 金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の中間期間末日後の償還予定額 同左</p>
--	------------------------------------

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (平成26年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
期首元本額	808,583,418円	2,280,967,896円
期中追加設定元本額	2,080,357,570円	2,444,868,819円
期中一部解約元本額	607,973,092円	456,070,907円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成27年1月25日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

## 「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項 目	(平成27年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	339,867,209
コール・ローン	8,442,307
国債証券	2,632,995,918
地方債証券	20,470,385
特殊債券	1,233,736,760
社債券	1,678,892,418
派生商品評価勘定	6,455,106
未収入金	127,972,643
未収利息	21,676,712
前払費用	5,066,866
流動資産合計	6,075,576,324
資産合計	6,075,576,324
負債の部	
流動負債	
売付債券	52,649,367
派生商品評価勘定	2,458,501
前受金	1,585,454
未払金	275,276,415

未払解約金	26,563,517
流動負債合計	358,533,254
負債合計	358,533,254
純資産の部	
元本等	
元本	4,097,494,165
剰余金又は欠損金( )	1,619,548,905
元本等合計	5,717,043,070
純資産合計	5,717,043,070
負債純資産合計	6,075,576,324

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

#### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

#### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

#### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

#### (1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

#### (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

### 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 1月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	4,097,494,165口
2 一口当たり純資産額	1.3953円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 1月25日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	
(1) 有価証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引	デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年 1月25日現在)
-----------------

同中間計算期間の期首元本額	2,193,857,291円
同中間計算期間中の追加設定元本額	2,344,573,558円
同中間計算期間中の一部解約元本額	440,936,684円
同中間計算期間末日の元本額	4,097,494,165円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	4,097,494,165円
合計	4,097,494,165円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び為替関連

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	594,155,555		595,648,436	1,492,881
	買建 アメリカドル	152,785,171		158,415,345	5,630,174
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	42,526,512		42,667,200	140,688
合計		789,467,238		796,730,981	3,996,605

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。



## 【S M B Cファンドラップ・欧州債】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	32,017,333	67,530,398
投資信託受益証券	2,872,253,001	5,418,984,187
親投資信託受益証券	13,079,773	25,723,623
未収入金	3,382,688	6,608,289
流動資産合計	2,920,732,795	5,518,846,497
資産合計	2,920,732,795	5,518,846,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,217,893	6,320,039
未払受託者報酬	308,677	686,790
未払委託者報酬	2,881,390	6,410,526
その他未払費用	98,680	137,282
流動負債合計	6,506,640	13,554,637
負債合計	6,506,640	13,554,637
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,319,415,348	4,305,756,489
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	594,810,807	1,199,535,371
(分配準備積立金)	251,102,034	221,248,920
元本等合計	2,914,226,155	5,505,291,860
純資産合計	2,914,226,155	5,505,291,860
負債純資産合計	2,920,732,795	5,518,846,497

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		9,959		27,070
有価証券売買等損益		91,516,790		39,295,870
営業収益合計		91,526,749		39,322,940
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		185,532		686,790
委託者報酬		1,731,992		6,410,526
その他費用		37,032		137,282
営業費用合計		1,954,556		7,234,598
営業利益又は営業損失（ ）		89,572,193		32,088,342
経常利益又は経常損失（ ）		89,572,193		32,088,342
中間純利益又は中間純損失（ ）		89,572,193		32,088,342
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		8,005,192		14,455,821
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		71,527,425		594,810,807
剰余金増加額又は欠損金減少額		137,762,588		697,624,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		137,762,588		697,624,449
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,343,234		110,532,406
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,343,234		110,532,406
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		271,513,780		1,199,535,371

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	728,973,337円	2,319,415,348円
期中追加設定元本額	2,126,137,585円	2,401,733,670円
期中一部解約元本額	535,695,574円	415,392,529円
2. 受益権の総数	2,319,415,348口	4,305,756,489口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）  
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前計算期間末（平成26年 9月25日現在）  
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2564円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,564円)」	1口当たり純資産額 1.2786円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,786円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。  
同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## （参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## ドイツ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区分	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	1,957,380
親投資信託受益証券	2,154,368,343	4,833,407,964
流動資産合計	2,154,368,343	4,835,365,344
資産合計	2,154,368,343	4,835,365,344
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,688,265	15,819,850
未払受託者報酬	399,024	885,435
未払委託者報酬	3,671,024	8,145,969
その他未払費用	432,000	945,771
流動負債合計	12,190,313	25,797,025
負債合計	12,190,313	25,797,025
純資産の部		
元本等		
元本	1,727,526,830	3,650,662,806
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	414,651,200	1,158,905,513
(分配準備積立金)	162,277,494	143,485,807
元本等合計	2,142,178,030	4,809,568,319
純資産合計	2,142,178,030	4,809,568,319
負債純資産合計	2,154,368,343	4,835,365,344

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第8期中間計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年1月25日)	第9期中間計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年1月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	23	22
有価証券売買等損益	89,578,113	157,524,638

営業収益合計	89,578,136	157,524,660
営業費用		
受託者報酬	235,852	885,435
委託者報酬	2,169,741	8,145,969
その他費用	449,179	945,771
営業費用合計	2,854,772	9,977,175
営業利益	86,723,364	147,547,485
経常利益	86,723,364	147,547,485
中間純利益	86,723,364	147,547,485
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,467,015	24,779,936
期首剰余金又は期首欠損金( )	75,808,971	414,651,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,162,429	704,172,669
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,162,429	704,172,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,839,633	82,685,905
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,839,633	82,685,905
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	256,388,116	1,158,905,513

## (3)中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1. 受益権の総数	1,727,526,830口	3,650,662,806口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,240円 (12,400円)	1,317円 (13,175円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期中間計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年1月25日)	第9期中間計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	678,158,891	1,727,526,830
期中追加設定元本額	1,604,276,157	2,245,151,256
期中一部解約元本額	554,908,218	322,015,280

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	65,024,462	156,482,251
コール・ローン	308,635,858	433,904,524
国債証券	2,763,482,977	4,490,057,931
地方債証券	101,037,386	135,535,254
特殊債券	307,579,752	313,480,061
社債券	1,696,706,222	1,870,588,878
派生商品評価勘定	5,639,317	43,759,471
未収入金	20,137,408	-
未収利息	60,176,181	80,461,440
前払費用	6,160,254	21,633,911
差入委託証拠金	7,913,336	10,729,848
流動資産合計	5,342,493,153	7,556,633,569
資産合計	5,342,493,153	7,556,633,569
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,937,208	19,904,911

未払金	282,006,851	-
流動負債合計	288,944,059	19,904,911
負債合計	288,944,059	19,904,911
純資産の部		
元本等		
元本	2,342,426,996	3,283,456,932
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,711,122,098	4,253,271,726
元本等合計	5,053,549,094	7,536,728,658
純資産合計	5,053,549,094	7,536,728,658
負債純資産合計	5,342,493,153	7,556,633,569

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1. 受益権の総数	2,342,426,996口	3,283,456,932口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,1574円 (21,574円)	2,2954円 (22,954円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成26年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超(円)			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	505,519,130	-	502,158,507	3,360,623
	イギリスポンド	67,578,757	-	67,446,700	132,057
	スイスフラン	107,072,388	-	105,458,650	1,613,738
	ノルウェークローネ	20,557,706	-	19,762,000	795,706
	チェココルナ	14,348,749	-	14,071,800	276,949
	売建				
	ユーロ	209,557,600	-	206,507,948	3,049,652
	イギリスポンド	109,387,800	-	109,983,480	595,680
	スウェーデンクロー ナ	56,641,500	-	55,017,900	1,623,600
ポーランドズロチ	49,489,830	-	48,686,220	803,610	
	合計	1,140,153,460	-	1,129,093,205	1,297,891

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超(円)			

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	357,481,200	-	339,539,848	17,941,352
	スイスフラン	157,005,625	-	178,736,400	21,730,775
	ノルウェークローネ	27,565,246	-	27,107,500	457,746
	チェココルナ	20,270,091	-	18,837,000	1,433,091
	売建				
	ユーロ	204,840,962	-	191,620,366	13,220,596
	イギリスポンド	260,672,200	-	256,276,800	4,395,400
	スウェーデンクロー ナ	30,300,000	-	28,820,000	1,480,000
	ポーランドズロチ	66,509,000	-	63,576,300	2,932,700
	合計	1,124,644,324	-	1,104,514,214	23,927,282

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(債券関連)

(平成26年7月25日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 買建	191,258,334	-	191,185,612	72,722
	合計	191,258,334	-	191,185,612	72,722

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(その他の注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,178,140,329	2,342,426,996
期中追加設定元本額	926,105,914	1,278,669,649
期中一部解約元本額	761,819,247	337,639,713
期末元本額	2,342,426,996	3,283,456,932
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	1,343,832,232	1,177,346,616
ドイツ・F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)	998,594,764	2,105,693,110
ドイツ欧州債券オープン(適格機関投資家専用)	-	417,206



## 【S M B Cファンドラップ・新興国債】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	16,520,111	38,604,035
投資信託受益証券	1,505,299,612	2,704,996,440
親投資信託受益証券	6,665,781	11,810,493
未収入金	1,041,820	3,248,600
流動資産合計	1,529,527,324	2,758,659,568
資産合計	1,529,527,324	2,758,659,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	980,514	3,087,389
未払受託者報酬	159,487	336,224
未払委託者報酬	1,488,930	3,138,461
その他未払費用	47,300	67,159
流動負債合計	2,676,231	6,629,233
負債合計	2,676,231	6,629,233
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,002,996,254	1,663,770,048
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	523,854,839	1,088,260,287
(分配準備積立金)	187,530,337	155,598,498
元本等合計	1,526,851,093	2,752,030,335
純資産合計	1,526,851,093	2,752,030,335
負債純資産合計	1,529,527,324	2,758,659,568

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		4,189		14,530
有価証券売買等損益		25,716,822		179,274,524
営業収益合計		25,721,011		179,289,054
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		77,754		336,224
委託者報酬		726,162		3,138,461
その他費用		15,482		67,159
営業費用合計		819,398		3,541,844
営業利益又は営業損失（ ）		24,901,613		175,747,210
経常利益又は経常損失（ ）		24,901,613		175,747,210
中間純利益又は中間純損失（ ）		24,901,613		175,747,210
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,802,964		14,362,341
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		69,214,909		523,854,839
剰余金増加額又は欠損金減少額		108,326,397		522,507,522
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		108,326,397		522,507,522
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,901,550		119,486,943
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,901,550		119,486,943
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		182,738,405		1,088,260,287

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	255,398,398円	1,002,996,254円
期中追加設定元本額	877,336,740円	885,205,513円
期中一部解約元本額	129,738,884円	224,431,719円
2. 受益権の総数	1,002,996,254口	1,663,770,048口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.5223円 「1口 = 1円 (10,000口 = 15,223円)」	1口当たり純資産額 1.6541円 「1口 = 1円 (10,000口 = 16,541円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 期 (2014年 7月25日現在)	第 9 期中間計算期間 (2015年 1月25日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,120,593,036	2,189,383,767
未収入金		2,302,302	10,918,108
流動資産合計		1,122,895,338	2,200,301,875
資産合計		1,122,895,338	2,200,301,875
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,302,302	10,918,108
未払受託者報酬		232,490	526,004
未払委託者報酬		2,324,791	5,259,998
その他未払費用		165,000	234,007
流動負債合計		5,024,583	16,938,117
負債合計		5,024,583	16,938,117
純資産の部			
元本等			
元本		748,811,648	1,297,616,260
剰余金			
剰余金又は欠損金 ( )		369,059,107	885,747,498
(分配準備積立金)		114,442,789	95,169,781
元本等合計		1,117,870,755	2,183,363,758
純資産合計		1,117,870,755	2,183,363,758
負債純資産合計		1,122,895,338	2,200,301,875

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第 8 期中間計算期間 自 2013年 7月26日 至 2014年 1月25日	第 9 期中間計算期間 自 2014年 7月26日 至 2015年 1月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		15,477,802	187,049,176
営業収益合計		15,477,802	187,049,176
営業費用			
受託者報酬		116,493	526,004
委託者報酬		1,164,884	5,259,998
その他費用		82,653	234,007
営業費用合計		1,364,030	6,020,009
営業利益又は営業損失( )		14,113,772	181,029,167
経常利益又は経常損失( )		14,113,772	181,029,167
中間純利益又は中間純損失( )		14,113,772	181,029,167
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額( )		318,849	20,338,580
期首剰余金又は期首欠損金( )		76,469,367	369,059,107
剰余金増加額又は欠損金減少額		98,118,460	451,588,487
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		98,118,460	451,588,487
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,318,220	95,590,683
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		20,318,220	95,590,683
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )		168,064,530	885,747,498

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 自 2013年 7月26日 至 2014年 7月25日	第 9 期中間計算期間 自 2014年 7月26日 至 2015年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 8 期 (2014年 7月25日現在)	第 9 期中間計算期間 (2015年 1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	233,911,350円	748,811,648円
期中追加設定元本額	638,337,547円	734,426,243円

期中一部解約元本額	123,437,249円	185,621,631円
2. 受益権の総数	748,811,648口	1,297,616,260口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 自 2013年7月26日 至 2014年7月25日	第9期中間計算期間 自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第8期 (2014年7月25日現在)	第9期中間計算期間 (2015年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.4929円	1.6826円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2014年7月25日現在)	(2015年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,343,353,440	473,059,191
コール・ローン		10,973,946	11,248,992
国債証券		6,109,567,299	7,137,838,873
地方債証券		126,547,580	182,835,488
特殊債券		1,149,020,359	774,796,354
社債券		2,701,510,882	3,335,393,652
派生商品評価勘定		7,657,254	90,165,525
未収入金		108,033,286	169,494,530
未収利息		118,768,338	152,364,509
前払費用		14,073,443	28,812,708
差入委託証拠金		12,828,431	17,586,975
流動資産合計		11,702,334,258	12,373,596,797
資産合計		11,702,334,258	12,373,596,797
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,517,182	24,252,843
未払金		224,866,810	340,137,949
未払解約金		13,361,377	28,639,720
流動負債合計		248,745,369	393,030,512
負債合計		248,745,369	393,030,512
純資産の部			
元本等			
元本		5,485,192,338	5,072,600,989
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		5,968,396,551	6,907,965,296
元本等合計		11,453,588,889	11,980,566,285
純資産合計		11,453,588,889	11,980,566,285
負債純資産合計		11,702,334,258	12,373,596,797

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2013年7月26日 至 2014年7月25日	自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>	<p>(1) 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(2014年7月25日現在)	(2015年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	7,161,179,413円	5,485,192,338円
期中追加設定元本額	535,973,139円	605,146,245円
期中一部解約元本額	2,211,960,214円	1,017,737,594円
期末元本額	5,485,192,338円	5,072,600,989円
元本の内訳		
G S 新成長国債券ファンド	4,948,535,551円	4,145,603,035円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	536,656,787円	926,997,954円
2. 受益権の総数	5,485,192,338口	5,072,600,989口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2013年7月26日 至 2014年7月25日	自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2014年7月25日現在)				(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	974,761,118	-	974,967,264	206,146	1,025,867,047	-	1,040,592,436	14,725,389
	売建	273,501,537	-	276,029,641	2,528,104	507,559,879	-	520,147,722	12,587,843
	合計	1,248,262,655	-	1,250,996,905	2,321,958	1,533,426,926	-	1,560,740,158	2,137,546

(2) 通貨関連

区分	種類	(2014年7月25日現在)				(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,010,898,108	-	1,009,508,448	1,389,660	1,087,415,973	-	1,081,240,005	6,175,968
	メキシコペソ	-	-	-	-	32,983,341	-	32,689,462	293,879
	ユーロ	33,571,077	-	33,501,996	69,081	43,267,156	-	42,417,900	849,256
	売建								
	米ドル	40,361,600	-	40,528,059	166,459	78,198,731	-	78,019,036	179,695
	メキシコペソ	401,184,023	-	402,464,935	1,280,912	407,755,003	-	400,512,787	7,242,216
ユーロ	609,714,085	-	605,807,112	3,906,973	679,660,970	-	616,608,140	63,052,830	
合計	2,095,728,893	-	2,091,810,550	1,000,861	2,329,281,174	-	2,251,487,330	63,155,638	

## (3) 金利関連

区分	種類	(2014年7月25日現在)				(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	-	-	-	-	353,103,654	-	353,723,152	619,498
	売建	4,851,587,838	4,851,587,838	4,853,126,669	1,538,831	-	-	-	-
合計	4,851,587,838	4,851,587,838	4,853,126,669	1,538,831	353,103,654	-	353,723,152	619,498	

## (注) 時価の算定方法

## ・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

## ・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - (1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2014年7月25日現在)	(2015年1月25日現在)
1口当たり純資産額	2.0881円	2.3618円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3 月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,252,807,272	2,410,600,795
未収入金	2,050,910	3,274,637
流動資産合計	1,254,858,182	2,413,875,432
資産合計	1,254,858,182	2,413,875,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,269,657	4,367,247
未払受託者報酬	132,914	289,316
未払委託者報酬	2,393,148	5,208,564
その他未払費用	52,189	77,065
流動負債合計	5,847,908	9,942,192
負債合計	5,847,908	9,942,192
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,157,149,315	1,913,754,598
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	91,860,959	490,178,642
（分配準備積立金）	111,324,141	91,939,064
元本等合計	1,249,010,274	2,403,933,240
純資産合計	1,249,010,274	2,403,933,240
負債純資産合計	1,254,858,182	2,413,875,432

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		2,185,048		249,774,798
<b>営業収益合計</b>		<b>2,185,048</b>		<b>249,774,798</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		63,407		289,316
委託者報酬		1,142,213		5,208,564
その他費用		16,828		77,065
<b>営業費用合計</b>		<b>1,222,448</b>		<b>5,574,945</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>962,600</b>		<b>244,199,853</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>962,600</b>		<b>244,199,853</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>		<b>962,600</b>		<b>244,199,853</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		520		18,354,185
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>13,400,721</b>		<b>91,860,959</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>3,453,373</b>		<b>198,129,428</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,453,373		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		198,129,428
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>16,423,903</b>		<b>25,657,413</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		25,657,413
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,423,903		-
<b>分配金</b>		<b>-</b>		<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>		<b>25,408,131</b>		<b>490,178,642</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	279,030,136円	1,157,149,315円
期中追加設定元本額	1,021,722,943円	1,017,880,389円
期中一部解約元本額	143,603,764円	261,275,106円
2. 受益権の総数	1,157,149,315口	1,913,754,598口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0794円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,794円)」	1口当たり純資産額 1.2561円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,561円)」

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## J-REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,466,536	15,006,023
投資証券	1,238,076,000	2,384,966,200
未収配当金	7,284,515	13,836,096
流動資産合計	1,254,827,051	2,413,808,319
資産合計	1,254,827,051	2,413,808,319
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,050,910	3,274,637
流動負債合計	2,050,910	3,274,637
負債合計	2,050,910	3,274,637
純資産の部		
元本等		
元本	1,119,677,605	1,851,033,399
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	133,098,536	559,500,283
元本等合計	1,252,776,141	2,410,533,682
純資産合計	1,252,776,141	2,410,533,682
負債純資産合計	1,254,827,051	2,413,808,319

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	270,504,182円	1,119,677,605円
期中追加設定元本額	988,890,650円	987,111,336円
期中一部解約元本額	139,717,227円	255,755,542円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	1,119,677,605円	1,851,033,399円
合計	1,119,677,605円	1,851,033,399円
2. 受益権の総数	1,119,677,605口	1,851,033,399口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1189円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,189円)」	1口当たり純資産額 1.3023円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,023円)」

## 【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3 月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,003,370,561	4,320,844,944
未収入金	97,585	3,634,464
流動資産合計	2,003,468,146	4,324,479,408
資産合計	2,003,468,146	4,324,479,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,345,319	5,876,208
未払受託者報酬	217,337	502,913
未払委託者報酬	6,158,743	14,250,380
その他未払費用	117,689	184,321
流動負債合計	9,839,088	20,813,822
負債合計	9,839,088	20,813,822
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,172,663,557	3,649,248,763
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	179,034,499	654,416,823
（分配準備積立金）	208,107,035	175,891,142
元本等合計	1,993,629,058	4,303,665,586
純資産合計	1,993,629,058	4,303,665,586
負債純資産合計	2,003,468,146	4,324,479,408

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年9月26日 平成26年3月25日	自 至	平成26年9月26日 平成27年3月25日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		62,531,487		735,827,295
<b>営業収益合計</b>		62,531,487		735,827,295
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		104,052		502,913
委託者報酬		2,949,384		14,250,380
その他費用		38,077		184,321
<b>営業費用合計</b>		3,091,513		14,937,614
<b>営業利益又は営業損失( )</b>		59,439,974		720,889,681
<b>経常利益又は経常損失( )</b>		59,439,974		720,889,681
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>		59,439,974		720,889,681
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		3,136,738		53,590,246
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>		130,430,260		179,034,499
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,946,865		166,151,887
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,946,865		24,543,455
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		141,608,432
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		176,338,792		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		176,338,792		-
<b>分配金</b>		-		-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>		215,518,951		654,416,823

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	524,443,153円	2,172,663,557円
期中追加設定元本額	2,002,729,647円	1,931,683,194円
期中一部解約元本額	354,509,243円	455,097,988円
2. 受益権の総数	2,172,663,557口	3,649,248,763口
3. 元本の欠損	179,034,499円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,499,191円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,038,027円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9176円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,176円)」	1口当たり純資産額 1.1793円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,793円)」

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 海外REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	7,783,163	20,933,489
コール・ローン	18,664,258	35,154,586
投資証券	2,000,644,463	4,282,180,285
未収配当金	2,804,366	8,389,854
流動資産合計	2,029,896,250	4,346,658,214
資産合計	2,029,896,250	4,346,658,214
負債の部		
流動負債		
未払解約金	97,585	3,634,464
流動負債合計	97,585	3,634,464
負債合計	97,585	3,634,464
純資産の部		
元本等		
元本	2,093,131,036	3,451,360,688
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	63,332,371	891,663,062
元本等合計	2,029,798,665	4,343,023,750
純資産合計	2,029,798,665	4,343,023,750
負債純資産合計	2,029,896,250	4,346,658,214

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金及び配当株式 外国投資証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	556,587,655円	2,093,131,036円
期中追加設定元本額	1,914,808,080円	1,805,934,706円
期中一部解約元本額	378,264,699円	447,705,054円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	2,065,969,435円	3,433,602,149円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	27,161,601円	17,758,539円
合計	2,093,131,036円	3,451,360,688円
2. 受益権の総数	2,093,131,036口	3,451,360,688口
3. 元本の欠損	63,332,371円	-

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9697円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,697円)」	1口当たり純資産額 1.2584円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,584円)」



## 【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,731,901	11,527,003
投資信託受益証券	493,659,476	909,698,852
親投資信託受益証券	2,528,647	4,909,251
未収入金	643,990	1,677,493
流動資産合計	502,564,014	927,812,599
資産合計	502,564,014	927,812,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	606,638	1,602,062
未払受託者報酬	57,310	121,077
未払委託者報酬	535,264	1,130,507
その他未払費用	17,297	24,135
流動負債合計	1,216,509	2,877,781
負債合計	1,216,509	2,877,781
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	826,935,540	1,641,207,967
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	325,588,035	716,273,149
（分配準備積立金）	53,042	46,746
元本等合計	501,347,505	924,934,818
純資産合計	501,347,505	924,934,818
負債純資産合計	502,564,014	927,812,599

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		1,511		5,187
有価証券売買等損益		12,456,944		57,160,713
営業収益合計		12,458,455		57,155,526
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		30,033		121,077
委託者報酬		280,692		1,130,507
その他費用		5,915		24,135
営業費用合計		316,640		1,275,719
営業利益又は営業損失（ ）		12,141,815		58,431,245
経常利益又は経常損失（ ）		12,141,815		58,431,245
中間純利益又は中間純損失（ ）		12,141,815		58,431,245
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		393,132		997,341
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		83,276,130		325,588,035
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,769,796		63,251,918
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,769,796		63,251,918
剰余金減少額又は欠損金増加額		104,026,103		396,503,128
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		104,026,103		396,503,128
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		154,783,754		716,273,149

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	210,443,678円	826,935,540円
期中追加設定元本額	729,336,509円	974,413,926円
期中一部解約元本額	112,844,647円	160,141,499円
2. 受益権の総数	826,935,540口	1,641,207,967口
3. 元本の欠損		
	325,588,035円	716,273,149円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.6063円	0.5636円
「1口 = 1円 (10,000口 = 6,063円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 5,636円)」

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## (参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## パインブリッジ/F0Fs用コモディティF(適格機関投資家限定)

## (1)中間貸借対照表

区分	注記 事項	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,125,272	8,648,550
親投資信託受益証券		390,240,403	757,113,028
未収利息		3	2
流動資産合計		394,365,678	765,761,580
資産合計		394,365,678	765,761,580
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,187,487	2,931,056
未払受託者報酬		73,112	159,171
未払委託者報酬		453,191	986,796
流動負債合計		1,713,790	4,077,023
負債合計		1,713,790	4,077,023
純資産の部			
元本等			
元本		652,465,091	1,376,831,217
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )		259,813,203	615,146,660
(分配準備積立金)		1,647,762	1,463,076

元本等合計		392,651,888	761,684,557
純資産合計		392,651,888	761,684,557
負債純資産合計		394,365,678	765,761,580

## (2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第8期中間計算期間	第9期中間計算期間
		自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		214	426
有価証券売買等損益		1,142,684	60,177,375
営業収益合計		1,142,898	60,176,949
営業費用			
受託者報酬		37,646	159,171
委託者報酬		233,316	986,796
営業費用合計		270,962	1,145,967
営業利益又は営業損失( )		871,936	61,322,916
経常利益又は経常損失( )		871,936	61,322,916
中間純利益又は中間純損失( )		871,936	61,322,916
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額( )		422,744	288,302
期首剰余金又は期首欠損金( )		81,814,005	259,813,203
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,863,261	50,047,919
中間一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		22,863,261	50,047,919
剰余金減少額又は欠損金増加額		97,869,833	343,770,158
中間追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		97,869,833	343,770,158
中間剰余金又は中間欠損金( )		155,525,897	615,146,660

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
----	--

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
1. 期首元本額	203,728,076円	652,465,091円
期中追加設定元本額	565,804,046円	849,381,842円
期中一部解約元本額	117,067,031円	125,015,716円
2. 受益権の総数	652,465,091口	1,376,831,217口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は259,813,203円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は615,146,660円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6018円	0.5532円
(1万口当たり純資産額)	(6,018円)	(5,532円)

(参考)

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 事項	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		4,702,161	40,272,891

コール・ローン		175,744,467	64,873,486
社債券		2,416,567,287	2,479,576,482
派生商品評価勘定		170,400	-
未収利息		292,914	205,497
前払費用		251	22,368
流動資産合計		2,597,477,480	2,584,950,724
資産合計		2,597,477,480	2,584,950,724
負債の部			
流動負債			
未払金		76,700,192	-
流動負債合計		76,700,192	-
負債合計		76,700,192	-
純資産の部			
元本等			
元本		3,735,000,830	4,179,011,611
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,214,223,542	1,594,060,887
元本等合計		2,520,777,288	2,584,950,724
純資産合計		2,520,777,288	2,584,950,724
負債純資産合計		2,597,477,480	2,584,950,724

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない。)または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1. 期首元本額	3,773,974,796円	3,735,000,830円
期中追加設定元本額	907,796,788円	811,813,326円
期中一部解約元本額	946,770,754円	367,802,545円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	2,151,592,241円	2,022,137,935円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	772,648,788円	760,094,519円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	232,540,208円	172,865,435円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	578,219,593円	1,223,913,722円
合計	3,735,000,830円	4,179,011,611円
2. 受益権の総数	3,735,000,830口	4,179,011,611口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,214,223,542円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,594,060,887円です。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
----	----------------	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(デリバティブ取引等に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成26年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米国ドル	72,100,500	-	72,270,900	170,400
合計		72,100,500	-	72,270,900	170,400

(平成27年1月25日現在)

該当事項はありません。

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

  - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6749円	0.6186円
(1万口当たり純資産額)	(6,749円)	(6,186円)

## 【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	36,289,375	66,869,034
投資信託受益証券	3,039,175,975	5,556,787,431
親投資信託受益証券	14,963,181	27,848,835
未収入金	5,458,734	8,740,881
流動資産合計	3,095,887,265	5,660,246,181
資産合計	3,095,887,265	5,660,246,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,695,804	9,056,962
未払受託者報酬	334,498	715,516
未払委託者報酬	3,122,291	6,678,650
その他未払費用	99,260	143,019
流動負債合計	11,251,853	16,594,147
負債合計	11,251,853	16,594,147
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,001,265,336	5,529,231,035
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	83,370,076	114,420,999
（分配準備積立金）	53,653,353	47,341,177
元本等合計	3,084,635,412	5,643,652,034
純資産合計	3,084,635,412	5,643,652,034
負債純資産合計	3,095,887,265	5,660,246,181

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 3月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		5,086		17,555
有価証券売買等損益		3,525,528		45,753,616
営業収益合計		3,530,614		45,736,061
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		162,608		715,516
委託者報酬		1,518,066		6,678,650
その他費用		32,446		143,019
営業費用合計		1,713,120		7,537,185
営業利益又は営業損失（ ）		1,817,494		53,273,246
経常利益又は経常損失（ ）		1,817,494		53,273,246
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,817,494		53,273,246
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		857,569		717,281
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,136,785		83,370,076
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,461,942		101,200,492
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,461,942		101,200,492
剰余金減少額又は欠損金増加額		555,779		16,159,042
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		555,779		16,159,042
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		10,002,873		114,420,999

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年 9月25日現在	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	718,274,623円	3,001,265,336円
期中追加設定元本額	2,607,950,952円	3,067,995,778円
期中一部解約元本額	324,960,239円	540,030,079円
2. 受益権の総数	3,001,265,336口	5,529,231,035口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）  
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前計算期間末（平成26年 9月25日現在）  
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0278円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,278円)」	1口当たり純資産額 1.0207円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,207円)」

&lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。  
同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

## (1) 中間貸借対照表

区分	前計算期間末 平成26年7月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成27年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	546,317,793	1,153,404,268
親投資信託受益証券	1,790,287,549	3,803,745,289
派生商品評価勘定	164,705	48,263,713
未収利息	-	3,514
前払金	43,493,000	-
差入委託証拠金	41,700,000	137,700,000
流動資産合計	2,421,963,047	5,143,116,784
資産合計	2,421,963,047	5,143,116,784
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	59,268,315	12,515,446
前受金	-	78,207,000
未払解約金	7,696,298	13,598,648
未払受託者報酬	328,458	768,006
未払委託者報酬	2,463,845	5,760,335
その他未払費用	112,299	172,725
流動負債合計	69,869,215	111,022,160
負債合計	69,869,215	111,022,160
純資産の部		
元本等		
元本	2,085,964,945	4,399,121,325
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	266,128,887	632,973,299
（分配準備積立金）	40,686,319	36,100,911
元本等合計	2,352,093,832	5,032,094,624
純資産合計	2,352,093,832	5,032,094,624
負債純資産合計	2,421,963,047	5,143,116,784

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日 金額（円）	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	52,263	213,132
有価証券売買等損益	55,226,985	369,537,740
派生商品取引等損益	36,574,644	319,322,798
営業収益合計	18,704,604	50,428,074
営業費用		
受託者報酬	171,255	768,006
委託者報酬	1,284,698	5,760,335
その他費用	38,461	172,725
営業費用合計	1,494,414	6,701,066
営業利益又は営業損失（ ）	17,210,190	43,727,008
経常利益又は経常損失（ ）	17,210,190	43,727,008
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,210,190	43,727,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,185,927	4,054,802
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,176,347	266,128,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,224,588	377,628,331
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,224,588	377,628,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,310,213	50,456,125
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,310,213	50,456,125
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,114,985	632,973,299

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成26年 7月25日現在	当中間計算期間末 平成27年 1月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	612,931,327円	2,085,964,945円
期中追加設定元本額	1,765,500,547円	2,696,344,961円

期中一部解約元本額	292,466,929円	383,188,581円
2. 受益権の総数	2,085,964,945口	4,399,121,325口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間(自平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)

該当事項はありません。

当中間計算期間(自平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	前計算期間末 平成26年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	1,724,266,390	-	1,783,370,000	59,103,610
合計		-	-	1,783,370,000	59,103,610

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	3,831,948,267	-	3,796,200,000	35,748,267
合計		-	-	3,796,200,000	35,748,267

(注)時価の算定方法

1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成26年7月25日現在	当中間計算期間末 平成27年1月25日現在
1口当たり純資産額 1.1276円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,276円)」	1口当たり純資産額 1.1439円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,439円)」

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成26年7月25日現在 金額（円）	平成27年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	981,598,046	876,268,621
株式	17,304,028,880	23,949,848,030
派生商品評価勘定	21,794,943	20,311,530
未収入金	467,878,102	410,460,725
未収配当金	6,062,756	14,532,150
未収利息	-	2,670
差入委託証拠金	25,200,000	29,070,000
流動資産合計	18,806,562,727	25,300,493,726
資産合計	18,806,562,727	25,300,493,726
負債の部		
流動負債		
前受金	13,082,000	13,585,000
未払金	397,067,572	581,879,176
流動負債合計	410,149,572	595,464,176
負債合計	410,149,572	595,464,176
純資産の部		
元本等		
元本	7,535,714,560	8,969,737,912
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,860,698,595	15,735,291,638
元本等合計	18,396,413,155	24,705,029,550
純資産合計	18,396,413,155	24,705,029,550
負債純資産合計	18,806,562,727	25,300,493,726

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年 7月25日現在	平成27年 1月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,989,259,535円	7,535,714,560円
期中追加設定元本額	3,642,142,045円	2,821,773,630円
期中一部解約元本額	1,095,687,020円	1,387,750,278円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,182,366,509円	1,075,096,076円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	180,750,595円	159,902,763円
フレキシブル日本株ファンド	-	939,883,552円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	733,363,735円	1,381,020,691円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,439,233,721円	5,413,834,830円
合計	7,535,714,560円	8,969,737,912円
2. 受益権の総数	7,535,714,560口	8,969,737,912口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## （株式関連）

区分	種類	平成26年 7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,017,435,057	-	1,039,230,000	21,794,943
	合計	-	-	1,039,230,000	21,794,943

区分	種類	平成27年1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	668,628,470	-	688,940,000	20,311,530
	合計	-	-	688,940,000	20,311,530

(注)時価の算定方法

- 1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成26年7月25日現在	平成27年1月25日現在
1口当たり純資産額 2.4412円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,412円)」	1口当たり純資産額 2.7543円 「1口 = 1円(10,000口 = 27,543円)」

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

資本金の額:20億円(平成27年3月末現在)

会社が発行する株式総数:12,800,000株

発行済株式総数:3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ)および大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)の戦略的提携により平成11年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、270本であり、その純資産総額は、約3,297,559百万円です(なお、親投資信託99本は、ファンド数及び純資産総額からは除いておりません。)

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	20	173,103百万円
追加型株式投資信託	235	3,007,362百万円
単位型公社債投資信託	15	117,093百万円
合計	270	3,297,559百万円

##### (3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
- また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表及び、第43期中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,579,316	17,588,077
前払費用	156,563	149,868
未収委託者報酬	2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬	799,736	895,204
未収収益	21,990	15,769
繰延税金資産	473,110	490,240
その他	3,144	13,019
流動資産計	21,412,190	21,563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,873	162,431
器具備品	1 87,233	68,912
土地	710	710
リース資産	1 8,895	9,490
有形固定資産計	280,711	241,544
無形固定資産		
ソフトウェア	261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定	-	3,150
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	274,685	189,454

投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,836	5,381,370
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	1,904	2,299
長期差入保証金	509,430	511,366
出資金	132,660	132,660
繰延税金資産	548,043	611,818
その他	1,716	2,209
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,418,714	7,740,848
固定資産計	7,974,112	8,171,846
資産合計	29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854

営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691
退職金	4,450	5,583
福利厚生費	559,967	614,668
交際費	22,159	19,862
旅費交通費	146,403	167,353
租税公課	72,111	74,265
不動産賃借料	726,878	618,978
退職給付費用	213,305	222,235
固定資産減価償却費	79,314	77,093
賞与引当金繰入額	873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	67,700	87,400
諸経費	255,296	290,905
一般管理費計	6,200,926	6,433,492
営業利益	5,726,125	5,695,126
営業外収益		
受取配当金	25,045	34,957
受取利息	3,232	3,291
投資有価証券売却益	33,455	68,331
為替差益	2,945	1,706
その他	11,668	11,918
営業外収益計	76,346	120,205
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	23,470
その他	55	-
営業外費用計	55	23,470
経常利益	5,802,417	5,791,861

特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684
当期純利益		3,548,044	3,518,293

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期期首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

## 注記事項

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

## （損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

## （貸借対照表関係）

<p>第41期 （平成25年3月31日）</p>	<p>第42期 （平成26年3月31日）</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

## （損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

## （株主資本等変動計算書関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券			

その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-

投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

#### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	156,423
確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算

しております。

## 2.簡便法を適用した確定給付制度

### (1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<b>退職給付引当金の期末残高</b>	<b>1,391,001</b>

(注)その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001
退職給付引当金	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001

### (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

### (表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>473,110</b>	<b>490,240</b>

## (2)固定資産

繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	------------------	----	------------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,613,672	未払手数料	488,758
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	14,374,535
前払費用	210,753
未収委託者報酬	2,733,612
未収運用受託報酬	1,083,643
未収収益	15,860

繰延税金資産		342,992
その他		14,504
流動資産計		18,775,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	148,952
器具備品	1	62,472
土地		710
リース資産	1	7,828
有形固定資産計		219,963
無形固定資産		133,809
投資その他の資産		
投資有価証券		6,684,246
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		3,121
長期差入保証金		511,474
出資金		132,660
繰延税金資産		582,536
その他		1,896
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		9,015,058
固定資産計		9,368,831
資産合計		28,144,733

(単位:千円)

当中間会計期間  
(平成26年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

リース債務		3,565
未払金	2	398,003
未払手数料		1,258,456
未払費用		1,281,835
未払法人税等		953,115
前受収益		60,698
賞与引当金		581,300
役員賞与引当金		36,500
その他		23,185

流動負債計	4,596,659
固定負債	
リース債務	4,787
退職給付引当金	1,426,338
役員退職慰労引当金	128,685
固定負債計	1,559,810
負債合計	6,156,470
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	18,306,274
利益剰余金合計	19,750,005
株主資本合計	21,906,274
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	81,988
評価・換算差額等合計	81,988
純資産合計	21,988,262
負債純資産合計	28,144,733

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,314,909
運用受託報酬	1,641,023
その他営業収益	27,465
営業収益計	15,983,398
営業費用	9,880,033
一般管理費	1 3,181,680
営業利益	2,921,683
営業外収益	

受取配当金	12,105
受取利息	1,425
投資有価証券売却益	1,613
為替差益	473
雑収入	212
営業外収益計	15,830
営業外費用	
投資有価証券売却損	8
営業外費用計	8
経常利益	2,937,505
特別損失	
固定資産除却損	95
特別損失計	95
税引前中間純利益	2,937,410
法人税、住民税及び事業税	936,783
法人税等調整額	132,866
法人税等合計	1,069,649
中間純利益	1,867,760

## (3)株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
中間純利益						1,867,760
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,647,289

当中間期末 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,306,274
-------------	-----------	---------	---------	---------	-----------	------------

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当中間期変 動額					
剰余金の配 当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
中間純利益	1,867,760	1,867,760			1,867,760
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)			78,986	78,986	78,986
当中間期変 動額合計	1,647,289	1,647,289	78,986	78,986	1,568,302
当中間期末 残高	19,750,005	21,906,274	81,988	81,988	21,988,262

## 注記事項

## (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,082千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3. 保証債務 被保証者 被保証債務の内容 金額	従業員 住宅ローン 9,214千円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	29,236千円
	無形固定資産	57,694千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式(千株)	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (金融商品関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	14,374,535	14,374,535	-
(2)未収委託者報酬	2,733,612	2,733,612	-
(3)未収運用受託報酬	1,083,643	1,083,643	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,633,111	6,633,111	-
資産計	24,824,901	24,824,901	-
(1)未払手数料	1,258,456	1,258,456	-
(2)未払費用 1	987,541	987,541	-
負債計	2,245,997	2,245,997	-

( 1) 金融商品に該当するものを表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

### (1)未払手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

#### 1.子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2.其他有価証券

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	4,558,833	4,415,800	143,033
小計	4,558,833	4,415,800	143,033
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	2,074,278	2,090,000	15,722
小計	2,074,278	2,090,000	15,722
合計	6,633,111	6,505,800	127,311

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業 収益	14,314,909	1,641,023	27,465	15,983,398

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,711円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,988,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,988,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	485円13銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成26年12月 8 日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。